

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西 雅寛
 (氏名) 山口 信幸

TEL 054-288-8899

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	14,430	△24.6	△244	—	△128	—	△173	—
21年6月期第3四半期	19,128	—	534	—	589	—	242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年6月期第3四半期	△51.29	—
21年6月期第3四半期	70.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期第3四半期	15,645	6,639	40.7	1,889.41
21年6月期	12,975	7,039	52.5	2,012.33

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 6,370百万円 21年6月期 6,812百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年6月期	—	—	—	25.00	25.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,000	△8.8	△80	—	20	△94.0	△100	—	△29.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	3,641,000株	21年6月期	3,641,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	269,068株	21年6月期	255,768株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	3,383,754株	21年6月期第3四半期	3,413,410株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国等の新興国経済の力強い成長と米国等の先進国経済の回復により輸出が回復傾向を辿ったこと、さらには政府の景気刺激策等もあり、順調に回復してきましたが、ユーロ圏諸国の財政問題や中国の景気過熱感等世界経済は波乱要因を多く抱えるという外的要因に加え、国内でも消費の低迷が継続したままである等、回復には力強さを欠く状態で推移しました。

当社グループとしましては、特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、インテリジェントFAシステムに代表される機器、システムを納入して参りました。このことは、一部の業種が不況であっても他の好況業種の客先への販売を伸ばすことにより、業績を安定させることに役立ってきましたが、一昨年からの不況は過去の例と異なり、殆どの業種で設備投資の延期、凍結が行われた等、全面的な設備投資縮小の動きであり、このことは特に近年好調であった子会社群に一番強く影響を与え、当社グループ全体の業績を下押ししました。また、有価証券に対する売却損も発生し、このことが四半期純損失をさらに押し下げることとなりました。その一方で、受注高、受注残高は大きく回復し、業績が底入れしたことを示す材料も多く出て参りました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は144億30百万円（前年同四半期比24.6%減）となり、損益面としましては、営業損失が2億44百万円（前年同四半期は5億34百万円の営業利益）、経常損失が1億28百万円（前年同四半期は5億89百万円の経常利益）、四半期純損失が1億73百万円（前年同四半期は2億42百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの各事業セグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業にて設備投資の凍結、延期が相次ぎ、事業の特性により、商談の復活から売上までの足が長いことから、業績の回復には今しばらく、時間がかかる状況です。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は54億88百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は90百万円（前年同四半期は2億67百万円の営業利益）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、景況の影響を強く受け易い工作機械等の子会社業績が大きく落ち込んだこと等から業績が低迷し、当第3四半期連結累計期間における売上高は88億95百万円（前年同四半期比30.2%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比89.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は156億45百万円で前連結会計年度末に比べ26億69百万円の増加となりました。これは主として、東海システムサービス株式会社とアルファシステムズ株式会社を新たな連結先に加えたこと、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、さらには新規設備投資による有形固定資産の取得等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が90億5百万円で、前連結会計年度末に比べ30億69百万円の増加となりました。これは主として、上記連結範囲の拡大によること、及び資金需要発生による短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、66億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、12億8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億8百万円となりました。これは売上急減により前連結会計年度末に急激に低下した売上債権が当第3四半期連結累計期間の売上高増加傾向により14億16百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億84百万円となりました。これは有価証券の取得による支出15億87百万円が有価証券の償還による収入10億89百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の借り増し等により、22億2百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度が始まって以降、我が国経済は金融恐慌を原因とした底が深い不況からの脱出過程にあり、当社グループの受注状況は大幅に改善していますが、これが売上等業績そのものを押し上げるようになるのは来期以降になると思われまます。従って平成22年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年2月5日に発表した修正連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,046	795,611
受取手形及び売掛金	6,920,737	5,427,244
有価証券	658,024	—
商品及び製品	335,253	230,491
仕掛品	260,881	309,600
原材料	565,528	688,762
その他	556,411	1,237,351
貸倒引当金	△54,265	△53,459
流動資産合計	10,106,616	8,635,604
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,695	2,491,280
その他(純額)	791,512	730,651
有形固定資産合計	3,725,208	3,221,931
無形固定資産	71,756	85,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,738	626,821
その他	553,034	503,994
貸倒引当金	△86,107	△98,020
投資その他の資産合計	1,741,666	1,032,796
固定資産合計	5,538,630	4,340,186
資産合計	15,645,247	12,975,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580,080	4,184,996
短期借入金	3,300,000	1,000,000
未払法人税等	16,135	38,235
賞与引当金	156,208	95,770
その他	217,613	270,486
流動負債合計	8,270,037	5,589,488
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	86,505	70,738
役員退職慰労引当金	147,277	126,820
負ののれん	15,808	1,453
その他	467,739	129,398
固定負債合計	735,331	346,410
負債合計	9,005,369	5,935,899

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,656,399	4,043,896
自己株式	△414,664	△401,567
株主資本合計	6,513,666	6,914,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142,690	△102,046
評価・換算差額等合計	△142,690	△102,046
少数株主持分	268,902	227,677
純資産合計	6,639,878	7,039,892
負債純資産合計	15,645,247	12,975,791

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	19,128,903	14,430,463
売上原価	16,349,594	12,524,914
売上総利益	2,779,308	1,905,548
販売費及び一般管理費	2,244,391	2,149,693
営業利益又は営業損失(△)	534,916	△244,144
営業外収益		
受取利息	22,929	22,176
受取配当金	8,014	11,469
仕入割引	38,324	21,514
持分法による投資利益	2,737	505
負ののれん償却額	1,090	3,815
助成金収入	—	51,005
雑収入	19,243	26,178
営業外収益合計	92,339	136,665
営業外費用		
支払利息	20,686	15,016
手形売却損	7,819	1,156
売上割引	8,880	4,736
雑損失	719	101
営業外費用合計	38,105	21,011
経常利益又は経常損失(△)	589,150	△128,490
特別利益		
固定資産売却益	31	39
貸倒引当金戻入額	2,526	268
特別利益合計	2,558	307
特別損失		
固定資産除却損	967	1,355
固定資産売却損	192	35
役員退職慰労引当金繰入額	26,625	—
有価証券売却損	—	166,908
投資有価証券売却損	54,246	6,869
投資有価証券評価損	80,457	4,125
特別損失合計	162,488	179,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	429,221	△307,476
法人税等	187,706	△115,348
少数株主損失(△)	△644	△18,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	242,159	△173,537

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,932,838	4,456,697
売上原価	4,244,860	3,864,960
売上総利益	687,978	591,737
販売費及び一般管理費	713,915	729,393
営業損失(△)	△25,937	△137,656
営業外収益		
受取利息	14,165	15,905
受取配当金	325	164
仕入割引	9,263	7,580
負ののれん償却額	363	1,271
助成金収入	—	38,976
雑収入	7,436	8,712
営業外収益合計	31,555	72,610
営業外費用		
支払利息	6,589	5,684
手形売却損	872	283
売上割引	2,011	1,764
持分法による投資損失	335	529
雑損失	219	26
営業外費用合計	10,027	8,288
経常損失(△)	△4,409	△73,334
特別利益		
有価証券評価損戻入益	—	166,908
投資有価証券売却益	2,062	—
投資有価証券評価損戻入益	—	7,176
貸倒引当金戻入額	1,630	1,451
特別利益合計	3,692	175,536
特別損失		
固定資産除却損	339	455
固定資産売却損	172	0
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	—
有価証券売却損	—	166,908
投資有価証券売却損	—	10,744
投資有価証券評価損	48,710	—
特別損失合計	58,096	178,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,813	△75,906
法人税等	△22,456	△30,695
少数株主損失(△)	△5,935	△6,132
四半期純損失(△)	△30,420	△39,077

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	429,221	△307,476
減価償却費	98,675	101,380
負ののれん償却額	△1,090	△3,815
持分法による投資損益(△は益)	△2,737	△505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,496	△11,609
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,414	△1,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,506	55,698
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,690	△1,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,980	5,857
受取利息及び受取配当金	△30,944	△33,646
支払利息	20,686	15,016
有形固定資産売却損益(△は益)	160	△3
有形固定資産除却損	967	1,355
有価証券売却損益(△は益)	—	166,908
投資有価証券売却損益(△は益)	54,246	6,869
投資有価証券評価損益(△は益)	80,457	4,125
売上債権の増減額(△は増加)	853,497	△1,416,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,586	69,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,206,304	374,748
その他	15,347	△172,868
小計	△529,516	△1,148,717
利息及び配当金の受取額	25,638	33,693
利息の支払額	△20,686	△15,016
法人税等の支払額	△493,280	△118,033
法人税等の還付額	—	139,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,844	△1,108,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,059	△238,500
有形固定資産の売却による収入	70	220
無形固定資産の取得による支出	△12,803	△10,983
有価証券の取得による支出	△1,631,844	△1,587,493
有価証券の売却による収入	100,000	33,000
有価証券の償還による収入	320,000	1,089,575
定期預金の預入による支出	△500	△6,501
投資有価証券の取得による支出	△170,948	△140,015
投資有価証券の売却による収入	88,124	155,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,938
出資金の払込による支出	—	△150
出資金の回収による収入	3,608	2,100
貸付けによる支出	△1,097,600	△64,340
貸付金の回収による収入	401,680	47,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,272	△684,554

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,400,000	2,300,000
自己株式の取得による支出	△50,480	△13,097
配当金の支払額	△85,853	△84,154
少数株主への配当金の支払額	△225	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,441	2,202,522
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,121	2,885
現金及び現金同等物の期首残高	911,889	795,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,092	1,208,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,344,891	12,745,435	38,576	19,128,903	—	19,128,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,521	23,013	31,297	82,832	(82,832)	—
計	6,373,412	12,768,448	69,874	19,211,735	(82,832)	19,128,903
営業利益	267,177	473,532	48,358	789,069	(254,152)	534,916

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,488,625	8,895,444	46,393	14,430,463	—	14,430,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,987	32,902	35,970	108,860	(108,860)	—
計	5,528,613	8,928,346	82,363	14,539,323	(108,860)	14,430,463
営業利益又は営業損失(△)	△90,066	48,737	62,735	21,407	(265,551)	△244,144

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。